

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	製造業の元方事業者・関係請負人の混在作業における総合的な安全衛生管理の促進事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成23年度		担当課室	安全課		田中 正晴	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 安全・安心な職場づくりを推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	製造業における関係請負人を含めた総合的な安全衛生管理体制の定着を図るため、安全衛生対策を実施する上で留意すべき事項等を示したマニュアルを作成し、その普及を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「製造業における元方事業者による総合的な安全衛生管理のための指針(平成18年8月1日付け基発第0801010号)」に基づき具体的な対策を実施する上で留意すべき事項等を示した「混在作業における総合的な安全衛生管理マニュアル」を作成し、同マニュアルを活用した研修会を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	24	15	13		
	執行額	15	15	12			
	執行率(%)	60.6%	94.2%	93.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研修会の参加者について、元方事業者による総合的な安全衛生管理に取り組む上で有益であった旨の評価を80%以上得る。	成果実績	%	87.6	95.5	94.9	—
		達成度	%	109.5%	119.4%	118.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	元方事業者による総合的な安全衛生管理の徹底を図るため、混在作業における総合的な安全衛生管理に関するマニュアル等を活用した研修会を開催し、470名以上参加させる。	活動実績 (当初見込み)	名	1,043	1,096	685	—
				(470)	(470)	(470)	—
単位当たりコスト	17,909(円/人)		算出根拠	12,267,841円(23年度支出額)÷685名(平成23年度アウトプット実績)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	元方事業者及び関係請負人の中で作業間の連絡調整等が不十分なことに起因した死亡災害、重大災害が後をたたない状況にある中、新成長戦略に設定した目標の達成を図るためにも本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第30条の2の規定に基づき、造船業を除く製造業において元方事業者及び関係請負人の労働災害の防止を図ることを目的として作業間の連絡調整等に係る措置が元方事業者に義務づけられているところであるが、本事業は当該規定に係る行政支援の性質を有するものであり、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業実施に高度な専門性を要し、事業内容に関して、応募者において価格競争のための入札価格の見積もりを行えるに足る具体的なものを提示することが困難であることから企画競争による調達を行ったもの。
	×	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	23年度は自動車製造業を対象として研修会を行ったところであるが、結果として685名に対する研修実施との実績となったため、単位あたりコストが上昇することとなったもの。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は製造業における元方事業者・関係請負人の混在する作業において労働災害防止を図るため、事業者に対して研修を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費のほとんどが専門スタッフに対する謝金や旅費に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	元方事業者に直接研修を行う形をとっており、成果実績及び活動実績を踏まえて事業の効果的な実施が図られている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業場の実情に応じた適切な対応がなされているかを確認できるよう、利用者の満足度を成果目標としており、毎年目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを上回っている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業において作成したマニュアルについては全てHPにおいて公表しており、適宜、元方事業者も含め事業者が活用しているところである。
点検結果	点検結果は、結果として単位あたりコストが上昇することとなったものの、事業は概ね適切に運用されていると評価できる。平成21年度は鉄鋼業、平成22年度は化学工業、平成23年度は自動車製造業を対象にしており、3年間の事業展開で、元方事業者と関係請負人との混在作業の典型的な業種については対応できるため、平成23年度で事業を廃止とする。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-7	平成23年行政事業レビュー	930

※平成23年度実績を記入

製造業の元方事業者・関係請負人の混在作業における総合的な安全衛生管理の促進事業

厚生労働省
(12百万円(平成23年度執行額))

(事業管理・受託者への指導)



【企画競争】

A.中央労働災害防止協会
(12百万円(平成23年度))

製造業の元方事業者・関係請負人の混在作業における総合的な安全衛生管理マニュアルの作成、同マニュアル等を活用した研修会の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.中央労働災害防止協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	印刷製本費、消耗品費、通信運搬費	4.7			
管理費	管理者経費	3.5			
旅費	委員会出席旅費、研修講師旅費	2.0			
謝金	委員会出席謝金、研修講師謝金	1.8			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	事業管理、受託者への指導	12	3	93.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					